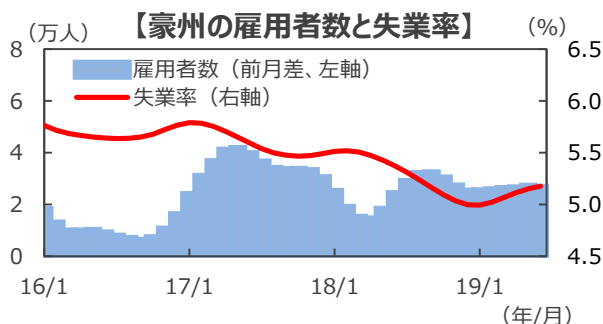


今日のトピック 豪雇用統計：雇用者増が継続も、失業率は横ばい（2019年6月） 景気の拡大や米中摩擦への懸念後退などから豪ドルは回復へ

ポイント1 雇用者数は増加が継続 失業率は横ばい

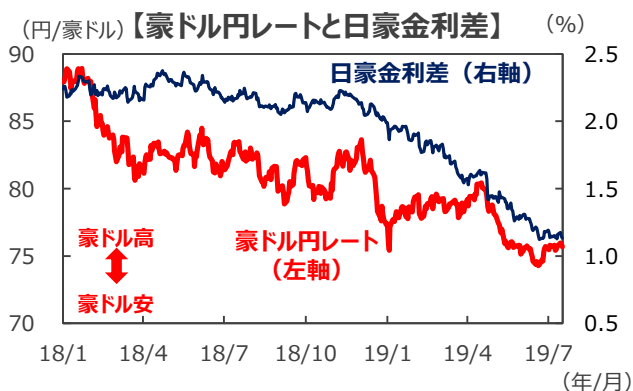
- 2019年6月の雇用者数は、短期の変動を均したトレンド値でみて前月から+2.6万人増加し、伸びは前月の+2.7万人からほぼ横ばいとなりました。失業率のトレンド値は5.2%と前月から横ばいとなりました。
- 雇用者数は増加が継続している一方、新たに職探しを始めて失業者としてカウントされる人も増えていることから、雇用者数の増加が失業率の低下につながらない状態が続いています。



(注) データは2016年1月～2019年6月。データはともにトレンド値。
(出所) Datastreamのデータを基に
三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2 RBAは当面様子見へ 所得税減税法案が成立

- 豪州準備銀行（RBA）は7月2日の金融政策決定会合で2会合連続の利下げを実施しましたが、その議事要旨が16日に公表されました。さらなる利下げの可能性を残しつつも、当面は様子見姿勢をとることを示唆する内容でした。
- 7月に入って、中低所得者向けの所得税減税などを盛り込んだ減税法案が成立したほか、規制当局は住宅ローンの審査基準を緩和しました。これらも豪州経済をサポートするとみられます。



(注1) データは2018年1月1日～2019年7月17日。
(注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開

利下げの効果や 財政政策などに期待

- RBAが低下余地があるとみている失業率が下がらないことから、RBAはハト派的な姿勢を維持すると思われます。しかし、2回の利下げや減税などを受けて、当面は現行の金融政策を維持するとみられます。このため、金融政策面からの豪ドルに対する下押し圧力は一定程度和らぐとみられます。
- 利下げや財政政策などを背景とした豪州の景気拡大や、6月末の米中首脳会談を受けた米中貿易摩擦へのいったん懸念後退が、豪ドル相場の支援材料となることが期待されます。米中貿易摩擦などに起因する不透明感が解消したわけではないものの、目先は豪ドル相場が回復に向かう可能性が高まっているとみられます。

ここも チェック!

2019年7月12日 豪ドル為替相場は回復局面へ（2019年7月）
2019年7月 2日 豪州の金融政策：2会合連続の利下げ（2019年7月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。